第3四半期報告書

本書は、EDINET（Electronic Disclosure for Investors' NETwork）システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

あすか製薬株式会社

(E00929)

目　　　次

【表紙】 ・・ 1

第一部 【企業情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第１ 【企業の概況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

１ 【主要な経営指標等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

２ 【事業の内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

第２ 【事業の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

１ 【事業等のリスク】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

２ 【経営上の重要な契約等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ・・・・・・・・・・・・・・ 3

第３ 【提出会社の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

１ 【株式等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（１） 【株式の総数等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

① 【株式の総数】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

② 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（２） 【新株予約権等の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（３） 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 ・・・・・・・・・ 5

（４） 【ライツプランの内容】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（５） 【発行済株式総数、資本金等の推移】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（６） 【大株主の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

（７） 【議決権の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

① 【発行済株式】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

② 【自己株式等】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

２ 【役員の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6

第４ 【経理の状況】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

１ 【四半期連結財務諸表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（１） 【四半期連結貸借対照表】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 8

（２） 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・ 9

【四半期連結損益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

【四半期連結包括利益計算書】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

【第３四半期連結累計期間】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 10

【注記事項】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 11

【セグメント情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 13

２ 【その他】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 15

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 16

レビュー報告書　・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・　巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年２月９日
【四半期会計期間】	第98期第３四半期（自　平成29年10月１日　至　平成29年12月31日）
【会社名】	あすか製薬株式会社
【英訳名】	ASKA Pharmaceutical Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　山口　隆
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目５番１号
【電話番号】	（03）5484－8361（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長　　笹尾　類
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第97期 第３四半期 連結累計期間	第98期 第３四半期 連結累計期間	第97期
会計期間		自平成28年４月１日 至平成28年12月31日	自平成29年４月１日 至平成29年12月31日	自平成28年４月１日 至平成29年３月31日
売上高	（百万円）	37,475	38,713	48,527
経常利益	（百万円）	2,195	3,689	2,002
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益	（百万円）	3,910	3,026	2,944
四半期包括利益又は包括利益	（百万円）	4,634	4,544	3,927
純資産額	（百万円）	40,216	43,753	39,511
総資産額	（百万円）	66,396	68,358	66,126
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	139.99	107.46	105.39
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	―	―	―
自己資本比率	（％）	60.6	64.0	59.8

回次		第97期 第３四半期 連結会計期間	第98期 第３四半期 連結会計期間
会計期間		自平成28年10月１日 至平成28年12月31日	自平成29年10月１日 至平成29年12月31日
１株当たり四半期純利益金額	（円）	94.31	49.08

（注）１．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

２．売上高には、消費税等は含まれておりません。

３．潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第３四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

（医薬品事業）

平成29年４月１日付で、完全子会社であるあすかActavis製薬株式会社を吸収合併いたしました。

（その他）

主要な関係会社の異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第３四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

（１）当第３四半期連結会計期間において、新たに締結した重要な契約は以下のとおりであります。

共同開発契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	Ａ＆M医薬開発合同会社	日本	ウリプリスタル酢酸エステル（経口プロゲステロン受容体調節剤）	共同開発契約	本買取金額の全額が支払われた時点または解約されるまで

（２）当第３四半期連結会計期間において、重要な変更のあった契約は以下のとおりであります。

技術導入契約

契約会社名	相手方の名称	国名	契約品目	契約内容	契約期間
あすか製薬株式会社	テソアールエックス社	アメリカ	経口テストステロン剤	日本および東南アジア諸国における開発・販売権に対するオプション権の許諾	2016年12月からオプション権を行使しなかった時又はライセンス契約締結時のいずれか早い方

（注）契約内容を「日本における開発・販売権に対するオプション権の許諾」から変更しております。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

（１） 業績の概況

当第３四半期連結累計期間における売上高は387億１千３百万円（前年同期比3.3%増）となりました。利益面につきましては、売上拡大に伴う売上総利益の増加に加えて、前年同期に計上した開発候補品導入に係る一時費用がなくなったこと等により販売費及び一般管理費が減少したことから、営業利益34億６千万円（前年同期比75.2%増）、経常利益36億８千９百万円（前年同期比68.1%増）といずれも大幅な増益となりました。一方、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期に福島県からの補助金収入を特別利益に計上していたことの反動により、30億２千６百万円（前年同期比22.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①医薬品事業

オーソライズド・ジェネリック「カンデサルタン類」、LH‐RH誘導体マイクロカプセル型徐放性製剤「リューブプロレリン」等が堅調に伸長していることに加え、平成28年11月に発売した難吸収性リファマイシン系抗菌薬「リフキシマ」の売上が、昨年12月の長期処方解禁に伴い大幅に増加したことにより、売上高は349億５千４百万円（前年同期比2.6%増）、セグメント利益は50億９千２百万円（前年同期比36.5%増）と、増収増益となりました。

②その他

動物用医薬品、臨床検査、医療機器、食品等の各事業を展開しているその他事業の業績は、主に動物用医薬品事業が順調に推移したことにより、売上高37億５千８百万円（前年同期比10.2%増）、セグメント利益１億９千６百万円（前年同期比189.5%増）となりました。

（２） 財政状態

当第３四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ22億３千１百万円増加し、683億５千８百万円となりました。これは主に現金及び預金等は減少しましたが、投資有価証券および受取手形及び売掛金等が増加したためであります。

負債につきましては、20億１千万円減少し、246億４百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金等は増加しましたが、流動負債のその他等が減少したためであります。

純資産につきましては、42億４千２百万円増加し、437億５千３百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による利益剰余金の増加および株価上昇によるその他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

その結果、自己資本比率は前連結会計年度末から4.2ポイント上昇し64.0％となっております。

（３） 事業上および財務上の対処すべき課題

当第３四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（４） 研究開発活動

当第３四半期連結累計期間における研究開発費総額は、28億８千万円であります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

②【発行済株式】

種類	第３四半期会計期間末現在発行数（株）（平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株）（平成30年２月９日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	30,563,199	30,563,199	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	30,563,199	30,563,199	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成29年10月１日～平成29年12月31日	－	30,563,199	－	1,197	－	844

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第３四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

なお、フィデリティ投信株式会社から平成29年４月21日付で大量保有報告書の変更報告書、三井住友アセットマネジメント株式会社および共同保有者である株式会社三井住友銀行から平成30年１月11日付で大量保有報告書の変更報告書が関東財務局長に提出されておりますが、当社として当第３四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができておりません。

当該報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数（千株）	株券等保有割合（％）
フィデリティ投信株式会社	東京都港区六本木七丁目７番７号	2,088	6.83
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕２丁目５番１号愛宕グリーンヒルズMORIタワー28階	1,269	4.15
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	358	1.17

（７）【議決権の状況】

当第３四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年９月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

①【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 2,372,100	－	単元株式数100株
完全議決権株式（その他）	普通株式28,175,600	281,756	同上
単元未満株式	普通株式 15,499	－	－
発行済株式総数	30,563,199	－	－
総株主の議決権	－	281,756	－

（注）１．「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権の数10個）が含まれております。

２．平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第３四半期会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

②【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
あすか製薬株式会社	東京都港区芝浦２丁目５－１	2,372,100	―	2,372,100	7.77
計	－	2,372,100	―	2,372,100	7.77

（注）平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第３四半期会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第３四半期連結会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31まで）に係る四半期連結財務諸表について、清陽監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,761	10,203
受取手形及び売掛金	9,485	※2 11,782
有価証券	500	1,300
商品及び製品	6,472	7,236
仕掛品	1,463	1,536
原材料及び貯蔵品	2,748	3,104
その他	1,629	2,013
貸倒引当金	△0	－
流動資産合計	37,059	37,176
固定資産		
有形固定資産	12,829	12,226
無形固定資産	3,491	3,358
投資その他の資産		
投資有価証券	8,714	12,549
その他	4,056	3,070
貸倒引当金	△24	△23
投資その他の資産合計	12,746	15,595
固定資産合計	29,067	31,181
資産合計	66,126	68,358
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,309	※2 6,465
短期借入金	1,200	1,400
その他の引当金	1,411	1,021
その他	8,332	※2 6,128
流動負債合計	16,253	15,015
固定負債		
長期借入金	2,500	1,750
環境対策費用引当金	820	820
その他の引当金	263	256
退職給付に係る負債	6,685	6,715
その他	92	46
固定負債合計	10,361	9,589
負債合計	26,615	24,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	851	851
利益剰余金	37,312	39,918
自己株式	△2,396	△2,278
株主資本合計	36,965	39,690
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,726	4,213
退職給付に係る調整累計額	△180	△150
その他の包括利益累計額合計	2,545	4,063
純資産合計	39,511	43,753
負債純資産合計	66,126	68,358

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
売上高	37,475	38,713
売上原価	23,069	23,351
売上総利益	14,405	15,362
返品調整引当金繰入額	3	△0
差引売上総利益	14,402	15,362
販売費及び一般管理費	12,426	11,902
営業利益	1,975	3,460
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	278	183
不動産賃貸料	99	99
その他	37	73
営業外収益合計	414	355
営業外費用		
支払利息	15	11
不動産賃貸費用	83	89
その他	96	25
営業外費用合計	194	126
経常利益	2,195	3,689
特別利益		
補助金収入	2,558	－
特別利益合計	2,558	－
税金等調整前四半期純利益	4,753	3,689
法人税、住民税及び事業税	1,558	764
法人税等調整額	△716	△100
法人税等合計	842	663
四半期純利益	3,910	3,026
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,910	3,026

【四半期連結包括利益計算書】

【第３四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
四半期純利益	3,910	3,026
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	657	1,487
退職給付に係る調整額	65	30
その他の包括利益合計	723	1,517
四半期包括利益	4,634	4,544
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,634	4,544

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間より、当社の連結子会社であったあすかActavis製薬株式会社は、当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

（追加情報）

（従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引）

当社は、従業員への福利厚生を目的として、従業員持株会（以下「持株会」）に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。なお、平成29年３月20日を以って信託期間は終了となり、平成29年７月６日を以って信託を清算しております。

（１）取引の概要

当社は、持株会に加入する従業員のうち一定の要件を充たす者を受益者として信託を設定します。信託は持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を一括取得し、当社株式を毎月一定日に持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託利益がある場合には、従業員へ拠出割合に応じて金銭が分配され、株価の下落により信託損失となる場合には、当社が銀行に対して一括弁済するため、従業員への追加負担はありません。

（２）信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する会計処理

「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号　平成27年３月26日）第20項を適用し、従来採用していた方法を継続しております。

（３）信託が保有する自社の株式に関する事項

信託が保有する当社株式の信託における帳簿価額は、前連結会計年度118百万円で、株主資本において自己株式として計上しております。

また、当該株式の期末株式数は、前連結会計年度238千株、期中平均株式数は、前第３四半期連結累計期間254千株、当第３四半期連結累計期間23千株であり、１株当たり情報の算出上、控除する自己株式に含めております。

なお、当第３四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

（四半期連結貸借対照表関係）

１　保証債務

従業員の財形制度による住宅資金の金融機関借入金に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
従業員（住宅資金借入債務）	９百万円	６百万円

※２　四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
受取手形	－百万円	35百万円
支払手形	－	20
流動負債「その他」（設備支払手形）	－	17

３　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関６行とコミットメントライン契約を締結しております。この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当第３四半期連結会計期間 （平成29年12月31日）
コミットメントライン契約の総額	2,000百万円	2,000百万円
借入実行残高	300	500
差引額	1,700	1,500

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

当第３四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第３四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
減価償却費	1,809百万円	1,727百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年６月29日 定時株主総会 （注）１	普通株式	195	7	平成28年３月31日	平成28年６月30日	利益剰余金
平成28年11月７日 取締役会 （注）２	普通株式	195	7	平成28年９月30日	平成28年11月30日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

２．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年12月31日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年６月29日 定時株主総会 （注）１	普通株式	195	7	平成29年３月31日	平成29年６月30日	利益剰余金
平成29年11月６日 取締役会 （注）２	普通株式	197	7	平成29年９月30日	平成29年11月30日	利益剰余金

（注）１．配当金の総額には、従業員持株ＥＳＯＰ信託口に対する配当金１百万円を含めておりません。

２．平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第３四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第３四半期連結累計期間（自平成28年４月１日 至平成28年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,064	3,410	37,475	－	37,475
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	33	33	△33	－
計	34,064	3,444	37,508	△33	37,475
セグメント利益	3,731	67	3,799	△1,823	1,975

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,823百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ　当第３四半期連結累計期間（自平成29年４月１日 至平成29年12月31日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他（注）１	合計	調整額（注）２	四半期連結損益計算書計上額（注）３
	医薬品事業				
売上高					
外部顧客への売上高	34,954	3,758	38,713	－	38,713
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	39	39	△39	－
計	34,954	3,798	38,752	△39	38,713
セグメント利益	5,092	196	5,289	△1,828	3,460

（注）１．「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、動物用医薬品、臨床検査および医療機器等の事業を含んでおります。

２．セグメント利益の調整額△1,828百万円は、各事業セグメントに配分していない全社費用であり、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（企業結合等関係）

重要性が乏しいため、記載しておりません。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第３四半期連結累計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年12月31日）	当第３四半期連結累計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年12月31日）
１株当たり四半期純利益金額	139円99銭	107円46銭
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	3,910	3,026
普通株主に帰属しない金額（百万円）	－	－
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額（百万円）	3,910	3,026
普通株式の期中平均株式数（千株）	27,936	28,167

（注）１．潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．「１株当たり四半期純利益金額」の算定にあたっては、従業員持株ＥＳＯＰ信託口が所有する当社株式を四半期連結財務諸表において自己株式として計上しているため、「普通株式の期中平均株式数」から当該株式数を控除しております（前第３四半期連結累計期間254千株、当第３四半期連結累計期間23千株）。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

平成29年11月６日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

（イ）中間配当による配当金の総額……197百万円

（ロ）１株当たりの金額……７円00銭

（ハ）支払請求の効力発生日及び支払請求日……平成29年11月30日

（注）１．平成29年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを実施いたしました。

２．平成29年７月６日を以って従業員持株ＥＳＯＰ信託を清算しており、当第３四半期連結会計期間末において、信託が保有する当社株式はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年２月７日

あすか製薬株式会社

取締役会　御中

清陽監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	斉藤　　孝	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	野中　　信男	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	尾関　　高徳	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているあすか製薬株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の第３四半期連結会計期間（平成29年10月１日から平成29年12月31日まで）及び第３四半期連結累計期間（平成29年４月１日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、あすか製薬株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第３四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。